

規制の事前評価書(要旨)

規制の名称	ラブホテル等営業として規制される営業の範囲の拡大	
担当部局	警察庁生活安全局保安課	
評価実施時期	平成22年5月	
規制の目的、内容及び必要性等	<p>近年、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号、以下「風営法」という。)上のラブホテル及びモーテル(以下「ラブホテル等」という。)と類似する特徴を有していながら風営法の規制が及んでいないホテル(以下「類似ラブホテル」という。)が全国各地に建築され、営業を営んでおり、これらは、ラブホテル等営業の禁止区域等である住宅地域や学校の直近で営業するなど、清浄な風俗環境を書している実態がみられる。</p> <p>また、平成21年上半年期において検挙された児童買春等の犯行場所をみると、類似ラブホテルが386件と、風営法上の届出がされたラブホテル等の224件を上回っており、善良の風俗保持、少年の健全な育成等の観点からも、類似ラブホテルが問題となっている状況が認められる。</p> <p>そこで、善良の風俗と清浄な風俗環境を保持するとともに、少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するため、ラブホテル等営業について、施設、個室の構造及び個室の設備の各要件を改正し、これらの要件の一定の組合せを新たにラブホテル等営業として規制の対象とする。</p> <p>これにより、新たにラブホテル等営業に該当することとなる営業を営む者に対し営業の届出義務を課すとともに、無届けの者が広告又は宣伝すること、営業禁止区域等において営業を営むこと、18歳未満の者を客として立ち入らせること等を禁止する。また、風営法に違反するなど一定の場合には、都道府県公安委員会は、営業の停止等を命ずることができることとする。</p>	
	法令の名称・関連条項とその内容	風営法第2条第6項第4号、第27条から第31条まで、第36条から第37条まで及び風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令(昭和59年政令第319号)第3条
想定される代替案	休憩料金表示、玄関等の遮へい等の一定の施設要件等を有している類似ラブホテルの営業を営む者に対し、18歳未満の者を客として立ち入らせないこと、広告制限地域等において広告又は宣伝をしないこと等に努めなければならないという努力義務を課すこととする。	
規制の費用	各要素の費用	
	(遵守費用)	新たにラブホテル等営業に該当することとなる営業を営む者に届出書の提出等の各種規制を遵守するための費用が発生する。
	(行政費用)	規制の趣旨を周知徹底するための広報活動等に係る費用が発生するほか、各種規制の遵守状況の把握及び違法行為の取締り等に係る費用が発生する。
	(その他の社会的費用)	その他の社会的費用は想定されない。
規制の便益	各要素の便益	
	各種規制、違反行為の取締り等により、新たにラブホテル等に該当することとなる類似ラブホテルにおける児童買春等の発生が抑制されるなど、善良の風俗上の問題等の改善・防止が期待される。	
	一定の施設要件等を有している類似ラブホテルの営業を営む者に努力義務を課すこととことから、同営業に起因する善良の風俗上の問題等の改善・防止が十分に期待されない。	
政策評価の結果 (費用と便益の関係の分析等)	改正案では、新たにラブホテル等営業に該当することとなる営業を営む者が各種規制を遵守するための費用や各種規制の遵守状況の把握及び違法行為の取締り等に係る行政費用が発生するものの、類似ラブホテルの営業に起因する善良の風俗上の問題等の改善・防止が期待される。また、当該費用は、善良の風俗上の問題の改善・防止という便益に比して正当化される範囲のものであると考えられる。一方、代替案では、努力義務を守るための遵守費用や広報活動等に係る行政費用が発生するにもかかわらず、類似ラブホテルの営業に起因する善良の風俗上の問題等の改善・防止が十分に期待されない。したがって、改正案を選択することが妥当であると評価できる。	
有識者の見解その他関連事項	平成21年3月から、出会い系喫茶営業に対する規制の在り方、ラブホテル等営業の要件の見直し等について検討することを目的として「風俗行政研究会」(座長:前田雅英 首都大学東京法科大学院教授)が設置され、幅広く検討が行われ、同年7月に「出会い系喫茶及び類似ラブホテルに対する規制の在り方に関する提言」を取りまとめた。 今般の改正案については、当該提言の内容を反映させたものとなっている。	
レビューを行う時期又は条件	社会情勢に応じて必要があると認めるときは、所要の措置を講ずるものとする。	
備考		